

本巢市告示第62号

## 「財政事情」に関する公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により  
平成24年10月から平成25年3月に至る間の  
本市の「財政事情」を次のとおり報告する。

平成25年6月3日

本巢市長 藤原 勉

第1 歳入歳出予算の執行状況

第2 市民負担の状況

第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高

第4 財政の動向及び市長の財政方針

# 第1 歳入歳出予算の執行状況

(平成25年3月31日現在)

## (1) 一般会計の歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額	左の構成比
市 税	5,073,535		75,656	5,149,191	4,987,804	34.2
地 方 譲 与 税	241,001			241,001	224,726	1.5
利 子 割 交 付 金	14,000			14,000	11,601	0.1
配 当 割 交 付 金	8,900			8,900	8,672	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,100			2,100	2,033	0.0
地方消費税交付金	333,000			333,000	324,021	2.2
ゴルフ場利用税交付金	18,000			18,000	17,810	0.1
自動車取得税交付金	69,001			69,001	75,919	0.5
地方特例交付金	22,600	2,551		25,151	25,151	0.2
地 方 交 付 税	3,630,000	704,519		4,334,519	4,516,223	31.0
交通安全対策特別交付金	7,500			7,500	6,951	0.0
分担金及び負担金	86,763			86,763	75,999	0.5
使用料及び手数料	204,545			204,545	197,629	1.4
国 庫 支 出 金	1,258,330	18,038	105,451	1,381,819	987,777	6.8
県 支 出 金	744,929	14,715	△ 11,696	747,948	584,286	4.0
財 産 収 入	23,992		4,548	28,540	34,909	0.2
寄 付 金	4,568	2,045		6,613	8,359	0.1
繰 入 金	819,570	△ 684,892	0	134,678	127,647	0.9
繰 越 金	505,890	438,794		944,684	944,685	6.5
諸 収 入	372,082	3,843	22,095	398,020	383,571	2.6
市 債	2,189,694	△ 223,316	329,200	2,295,578	1,031,678	7.1
歳 入 合 計	15,630,000	276,297	525,254	16,431,551	14,577,451	100.0

## (2) 一般会計の歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額	左の構成比
議 会 費	158,022	137	△ 621	157,538	156,106	1.2
総 務 費	1,572,671	16,198	2,585	1,591,454	1,444,234	11.0
民 生 費	4,824,314	22,130	△ 187,801	4,658,643	3,965,542	30.3
衛 生 費	1,901,008	△ 32,334	△ 9,956	1,858,718	1,745,703	13.3
労 働 費	3,066			3,066	3,061	0.0
農 林 水 産 業 費	418,780	5,938	△ 13,784	410,934	352,396	2.7
商 工 費	288,317	△ 7,947	△ 3,157	277,213	215,645	1.7
土 木 費	1,811,100	37,078	60,442	1,908,620	1,056,808	8.1
消 防 費	661,070	12,507	△ 3,612	669,965	628,544	4.8
教 育 費	2,852,042	203,812	678,951	3,734,805	2,479,228	18.9
災 害 復 旧 費	40		16,440	16,480	6,570	0.1
公 債 費	1,077,379		△ 6,210	1,071,169	1,025,258	7.8
諸 支 出 金	1,001	10,776		11,777	11,598	0.1
予 備 費	61,190	8,002	△ 8,023	61,169	0	0.0
歳 出 合 計	15,630,000	276,297	525,254	16,431,551	13,090,693	100.0

## (3) 特別会計の歳入の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	4,213,000		△ 40,698	4,172,302	3,695,182
国民健康保険特別会計（施設勘定）	289,000		△ 4,412	284,588	255,590
後期高齢者医療特別会計	307,500			307,500	297,485
簡易水道特別会計	297,000		9,007	306,007	298,776
農業集落排水事業特別会計	628,000	26,034		654,034	652,321
公共下水道特別会計	549,000		8,107	557,107	422,927

## (4) 特別会計の歳出の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	4,213,000	0	△ 40,698	4,172,302	3,514,675
国民健康保険特別会計（施設勘定）	289,000	0	△ 4,412	284,588	260,195
後期高齢者医療特別会計	307,500	0	0	307,500	267,860
簡易水道特別会計	297,000	0	9,007	306,007	249,794
農業集落排水事業特別会計	628,000	26,034	0	654,034	543,658
公共下水道特別会計	549,000	0	8,107	557,107	347,309

## (5) 水道事業会計の状況

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
収 益 的 収 入	408,254	
収 益 的 支 出	388,411	
資 本 的 収 入	242,916	
資 本 的 支 出	335,416	

## 第2 市民負担の状況

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額 A	上半期補正額 B	下半期補正額 C	最終予算額 A+B+C=D	調定額 E	収入済額 F	徴収率 F/E×100	1人当たり 負担額(円)	1世帯当たり 負担額(円)
市 民 税	1,774,656	0	75,656	1,850,312	1,946,181	1,691,438	86.9	47,297	141,200
個 人	1,436,277	0	49,130	1,485,407	1,570,429	1,324,524	84.3	37,037	110,570
法 人	338,379	0	26,526	364,905	375,752	366,914	97.6	10,260	30,630
固 定 資 産 税	3,033,096	0	0	3,033,096	3,249,106	3,021,159	93.0	84,480	252,205
土 地	870,896	0	0	870,896	890,688	867,935	97.4	24,270	72,455
家 屋	976,103	0	0	976,103	997,888	972,397	97.4	27,191	81,175
償 却 資 産	1,155,167	0	0	1,155,167	1,181,201	1,151,027	97.4	32,186	96,087
滞 納 繰 越 分	29,988	0	0	29,988	178,385	28,856	16.2	807	2,409
交 付 金 及 び 納 付 金	942	0	0	942	944	944	100.0	26	79
軽自動車税	76,380	0	0	76,380	78,518	75,820	96.6	2,120	6,329
市たばこ税	182,456	0	0	182,456	206,799	191,691	92.7	5,360	16,002
入 湯 税	6,947	0	0	6,947	12,778	7,696	60.2	215	643
市 税 合 計	5,073,535	0	75,656	5,149,191	5,493,382	4,987,804	90.8	139,472	416,379

(注) 人口及び世帯数は、平成25年3月31日現在の35,762人と11,979世帯で算出

### 第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高

(平成25年3月31日現在)

#### (1) 市有財産現在高

(単位：千円、㎡)

区 分	土 地		建 物		有価証券額面	預 金	管理状況
	面 積	価 格	面 積	価 格			
行 政 財 産	1,087,075	—	177,375	—			
普 通 財 産	96,705	—	3,454	—			
山 林	6,763,485	—	—	—			
(株)うすすみ特産株券					8,250		
樽見鉄道(株)株券					4,500		
岐阜県名産販売(株)株券					3,500		
名古屋鉄道(株)株券					200		
東海旅客鉄道(株)株券					200		
近畿日本鉄道(株)株券					206		
岐阜エフエム放送(株)株券					750		
(株)岐阜放送株券					3,735		
(株)岐阜フットボールクラブ					2,000		
もとす郡森林組合出資金						15,600	
(社)岐阜県森林公社出資金						50	
(社)岐阜県野菜価格安定基金協会出資金						300	
本巣市土地開発公社出資金						5,000	
上水道事業企業会計出資金						919,645	
(社)木曾三川水源造成公社出資金						10	
地方公共団体金融機構出資金						3,100	
岐阜県信用保証協会出捐金						8,553	
(財)ふるさと情報センター出捐金						1,500	
(財)岐阜県健康長寿財団出捐金						196	
(財)NEO桜交流ランド出捐金						50,000	
(財)NEOふるさと財団出捐金						50,000	
(財)織部の里もとす出捐金						50,000	
(社)岐阜県畜産協会寄託金						360	
樽見鉄道(株)貸付金						171,000	
医師住宅等貸付金						56,297	
財政調整基金						5,373,430	
減債基金						357,681	
地域福祉基金						847,706	
廃棄物等処理施設建設基金						189,535	
ふるさと農村活性化対策基金						40,528	
樽見鉄道対策基金						86,500	
学校教育施設等整備基金						1,555,330	
安藤基金						139,846	
数学のまちづくり基金						12,800	
畑中茂樹奨学基金						9,570	
淡墨桜維持管理基金						207,500	
地域交流施設整備基金						149,210	
下水道事業対策基金						424,178	
地域振興基金						208,726	
情報基盤整備基金						90,000	
国民健康保険基金						542,584	
国民健康保険診療所基金						269,342	
合 計	7,947,265	0	180,829	0	23,341	11,836,077	
						11,859,418	

## (2) 地方債及び一時借入金現在高

(単位：千円)

費 途	未 償 還 額	構 成 比
一 般 公 共 事 業 債	34,694	0.2
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	150,109	1.1
災 害 復 旧 事 業 債	17,351	0.1
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	152,159	1.1
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	56,039	0.4
一 般 単 独 事 業 債	4,973,906	35.3
辺 地 対 策 事 業 債	212,399	1.5
過 疎 対 策 事 業 債	35,825	0.3
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	58,819	0.4
財 源 対 策 債	69,411	0.5
減 税 補 て ん 債	262,496	1.9
臨 時 税 収 補 て ん 債	16,499	0.1
臨 時 財 政 対 策 債	8,045,127	57.1
調 整 債	1,077	0.0
普 通 会 計 債 合 計	14,085,911	100.0

病 院 事 業 債	155,771	100.0
-----------	---------	-------

水 道 事 業 債	5,674,492	100.0
-----------	-----------	-------

下 水 道 事 業 債	8,108,527	100.0
-------------	-----------	-------

一 時 借 入 金	0	0.0
-----------	---	-----

## 第4 財政の動向及び市長の財政方針

### (1) 財政の動向

合併以来、財源確保が厳しい状況が続いている中で、行財政改革大綱に基づく「行財政改革実施計画」の推進、歳出削減の積極的な取り組みや安定した市税収入を確保することなどにより、財政の健全化判断比率においても、国が示す基準以下であり、健全性は保たれていると言えます。

しかし、今後の財政見通しでは、近年の景気の低迷による市税の減収に加え、中部電力奥美濃水力発電所に係る償却資産の減に伴う固定資産税の減収と、平成31年度には普通交付税が一本算定となり、市が自由に使える一般財源が約18億円の減となる見込みです。

一方、歳出面では、ますます進行する少子高齢化により、社会保障関係経費の大幅な増加をはじめ、公債費、施設の維持管理費の増加が見込まれます。

### (2) 市長の財政方針

将来にわたり財政の健全性を維持していくためには、5年後、10年後の収入に見合った歳出規模、財政構造にしていかなければなりません。限られた財源を効果的、効率的に活用することを基本に、合併による効率性や合併の効果を徹底的に追求することが必要です。